

令和4年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		16-	8
事業名	学校管理経費（中学校費）	会計 一般	款 10
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	項 3	目 1
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 小中学校の児童・生徒	目的 (対象がどのような状態になっているか)	確かな学力を着実に身につけ、総合学力調査結果において、D層を10%未満にする。
事業内容	国・県からの加配にあわせて小中学校に非常勤講師を配置し、基本的には30名以上の学級において、国語、算数、数学、英語等の教科で少人数指導（授業）を実施する。状況に応じて、TT（ティームティーチング）または少人数指導（均等割、習熟度、理解速度別等）の形態にする。中学校において定数上、配置できない教科の非常勤講師を任用し教科指導を行う。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	登下校時の事故件数	2	3		件	
2	部活動外部指導員の導入割合	3.3	3.3		割		8
3	学習支援員の任用割合	3.1	3.2		割		3
4							
5							
		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,944	14,247	12,262	
財源 内訳	直接事業費A			5,662	13,917	9,406	
	うち一般財源			5,662	13,917	9,406	
人件費（千円）B				282	330	2,856	
内訳	一般職員（人・千円）	0.04	264	0.05	330	0.43	2838
	臨時職員（人・千円）	0.01	18		0	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	前年度に引き続き、コロナ禍にあっても質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。	③取組の課題	新型コロナウイルス感染対策に労力を割かれていたが、通常に戻す取組と省略できる取組を検討している。
②R4年度に実施した取り組み	校内での感染防止対策（来校者の検温等感染チェック、教職員及び児童の手指消毒の徹底、給食時の黙食、教室の換気等）	④今後の改善計画	コロナ禍からの回復を図り、質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。